③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 12 May 2011
(8)　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 8 June 2011
(9)　Contact point for the notice : Shuuji Iwamoto, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第８号（№８）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　17
(2)　購入等件名及び数量
除雪機械等情報管理システム車載機器
428台（電子入札対象案件）
(3)　開発機械第７号の１(3)に同じ。
(4)　納入期限　平成24年３月30日
(5)　開発機械第７号の１(5)に同じ。
(6)　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
(7)　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1)　開発機械第７号の２(1)に同じ。
(2)　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者。
(3)　開発機械第７号の２(3)に同じ。
(4)　開発機械第７号の２(4)に同じ。
(5)　開発機械第７号の２(5)に同じ。
(6)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1)　開発機械第７号の３(1)に同じ。
(2)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３(1)の問い合わせ先に同じ。
(3)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。
(4)　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成23年５月12日16時00分
(5)　電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成23年６月８日16時00分
(6)　開札の日時及び場所　平成23年６月９日11時00分　北海道開発局事業振興部機械課
4　その他
(1)　開発機械第７号の４(1)に同じ。
(2)　開発機械第７号の４(2)に同じ。
(3)　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　開発機械第７号の４(4)に同じ。
(5)　開発機械第７号の４(5)に同じ。
(6)　開発機械第７号の４(6)に同じ。
(7)　開発機械第７号の４(7)に同じ。
(8)　開発機械第７号の４(8)に同じ。
5　Summary
(1)　The same with the notice above (No. 7)
(2)　Classification of the products to be procured : 17
(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Information management system in-vehicle equipment like snow removing equipment etc Quantity : 428
(4)　Delivery period : 30 March 2012
(5)　The same with the notice above (No. 7)
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 7)
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2010・2011・2012
③　The same with the notice above (No. 7)
④　The same with the notice above (No. 7)
⑤　The same with the notice above (No. 7)
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 12 May 2011
(8)　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 8 June 2011
(9)　The same with the notice above (No. 7)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年４月７日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　城野　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1018号、第1019号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28
(2)　購入等件名及び数量
①　ヘリコプター識別装置１式ほか４点製造
②　ヘリコプター１機搭載型巡視船通信装置１式ほか４点製造
(3)　調達案件及び仕様等　①②仕様書による。
(4)　納入期限　①②平成23年12月16日
(5)　納入場所　①②巡視船おおすみ工事請負造船所ほか２箇所
(6)　入札方法　上記１(2)の案件ごとに総価で行う。落札決定に当たっては、総合評価方式により行うので、入札説明書に示された総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を入札書受領期限までに提出すること。また、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。